藍住町 議会だより

第77号
平成26年5月25日
発行　藍住町議会
編集　議会だより編集委員会
徳島県板野郡藍住町奥野
字矢上前52−1
TEL（088）637−3127
FAX（088）637−3156

http://www.town.aizumi.tokushima.jp

藍住町農業団体「チームAFC」の選抜メンバーが、伊勢丹シンガポール「四国フェア」2014に参加（5月16日〜18日）

目　次

3月定例会
平成26年度一般会計・特別会計当初予算 ……P. 2〜3
常任委員会　主な質疑 ……P. 6〜7
一般質問　〜町政のここが聞きたい〜 ……P. 8〜12
視察研修報告　〜熊本県菊陽町・鹿児島県指宿〜 ……P. 13
わたしの一言・議会のうごき ……P. 14

藍住町特産物
春ニンジンはシンガポールでも大好評でした

3月定例会

を可決

３月議会定例会が３月６日から24日までの19日間の会期で開会されました。補正予算６件、当初予算８件、条例改正３件、条例の廃止２件、その他の議案５件について審議し、全件原案のとおり可決されました。

石川町長は施政方針及び重要事項の説明を行いました。

一般質問では５人の議員が登壇し、町政について質問しました。

石川町長の施政方針（概要）

町長施政

行財政改革の取組

（特別養護老人ホーム民営化）

特別養護老人ホームは平成26年度４月から指定管理により運営を委託し、平成28年４月に移管する予定である。

消費税の増税

（臨時福祉給付金）

低所得者対策として暫定的、臨時的な措置として臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給が決定されている。受付開始時期は６月を想定している。

（地域商品券発行事業）

全県共通商品券５枚と地域限定商品券６枚セットを１万円で販売。大型店を始め、多くの商店が参加すると思われる。このことにより、町内経済の活性化につながる有効な施策と考えている。

子育て支援

就学前及び小学生の保護者に対して子育て支援にかかるニーズ調査を実施。どのような支援がどのくらい必要とされているかを把握・検討し、平成26年度中に「藍住町子ども・子育て支援事業計画」を策定予定。

番号制度

社会保障・税・災害対策の分野において特定の個人を識別する番号制度が導入されることとなり、電算システムの大幅な改修が必要となる。平成27年10月からは、住民の皆様へ番号を通知予定。番号制度に関係する業務フローの洗い直しや個人番号の独自利用の検討、関係条例の整備、電算システムの改修等、全庁的な取組体制で望みたい。

正貴寺跡の公有化

三好氏の祈願寺である勝瑞の正貴寺跡の公有化を進めることにより、有効な活用を計画していきたい。

町民体育館落成記念イベント

今年の11月には、女子の実業団バスケットボールリーグを開催予定。

バラ園の増設

増設工事を実施。工事費は1,300万円、増設面積330平米で、バラの苗約100株を新たに植栽した。

防災対策

（ハザードマップ）

見直しを進めているハザードマップ等については、４月以降早い時期に全戸配布したい。

（耐震改修補助事業）

住民負担の軽減を図るため、耐震改修の対象拡大と、補助金の限度額を60万円から100万円に引上げる。

（防災倉庫）

新たに旧駐在所跡に建設する。延べ床面積約241平米で、リフトや非常電源を備え、災害時における備蓄品等の基幹施設として活用していきたい。

（避難訓練）

今年度は南小学校、藍住中学校で実施予定。また、７月下旬に開催される４県合同津波避難訓練は東小学校で開催する予定。

（自主防災組織の活性化）

自主防災組織の活性化を図るため、自主防災組織活性化交付金を創設。結成を考えている自治会等を対象に、結成促進交付金を設け支援を強化していく。

（名田橋の耐震化）

徳島市と直接結ぶ唯一の橋である名田橋は老朽化に加え、耐震化とともに交通安全の面からも対策が急務である。県知事に対し早期改修を要望。

平成26年度予算編成方針

各施設の維持補修や耐震化、排水や橋梁対策等の普通建設事業のほか、住民サービスの維持・向上に向けた課題等今後も厳しい財政運営を余儀なくされる。

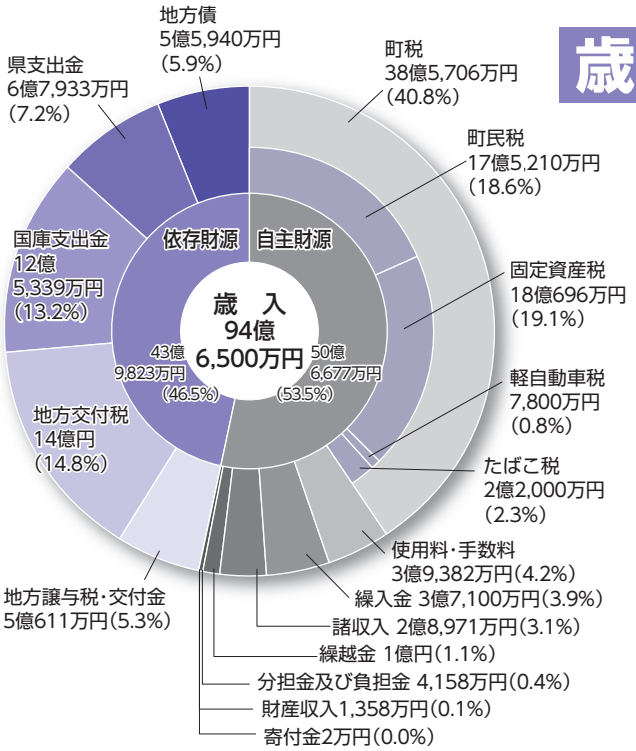
厳しい財政状況とはいえ、防災対策を始め、生活環境の整備、安心・安全なまちづくりや子育て支援等、住民生活に直接かかわる事項について重点的に心がけたいところである。

平成26年度当初予算

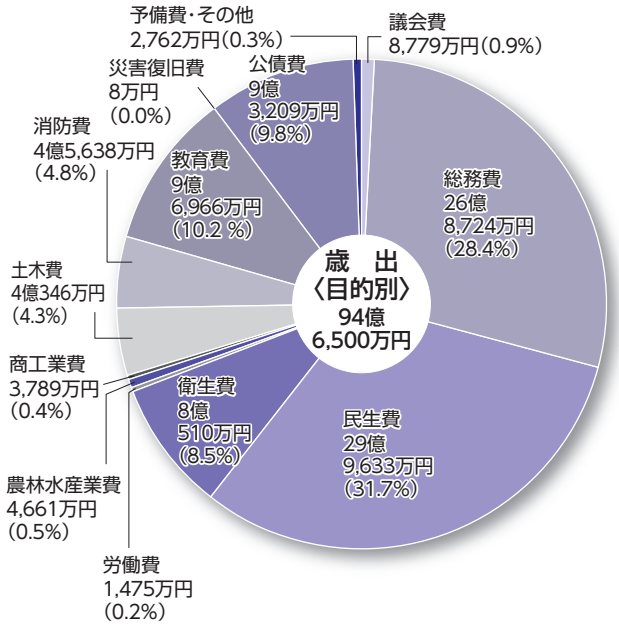
一般会計94億6,500万円

前年度当初予算対比7.56%

歳入



歳出



一般会計の主な事業・新事業

（1万円未満切り捨て）

- 危機管理対策費 8,188万円
  （防災倉庫建設・木造住宅耐震化助成制度見直し・備蓄品、発電機等購入など）
- 電子計算機管理費（ホストコンピュータの更新、構築） 3億5,030万円
- 後期高齢者医療費（療養給付費負担金） 2億1,291万円
- 臨時福祉給付金給付事業 9,033万円
- 障害者総合支援費 5億6,442万円
- 児童手当事業費 6億7,624万円
- 保育所運営業務委託料 2億8,200万円
- 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 4,897万円
- 子どもはぐくみ医療扶助費 1億5,200万円
- 西クリーンステーション管理費 3億9,366万円
- 中央クリーンステーション管理費 1億6,767万円
- 中小企業支援事業 300万円
  （経営革新支援制度、創業者支援制度、ユニバーサルなまちづくり事業）
- 阿波とくしま・商品券発行事業 630万円
- 建設課現場業務委託料 5,551万円
- 千鳥橋橋梁修繕工事 1,803万円
- 板野東部消防組合負担金（常備） 4億947万円
- 勝瑞城館跡整備事業費 1億9,875万円

平成26年度一般会計・特別会計当初予算

会計名			予算額	前年度当初予算対比
一般会計			94億6,500万円	7.56%
特別会計	国民健康保険事業		32億5,500万円	4.46%
	介護保険事業		21億6,800万円	8.40%
	介護サービス事業		1,080万円	0%
	後期高齢者医療事業		2億7,100万円	12.00%
	藍寿苑介護サービス事業		2億4,600万円	△4.54%
	下水道事業		4億6,100万円	8.98%
	水道事業	収益的支出	4億3,600万円	1.30%
		資本的支出	2億1,500万円	△36.37%

平成25年度一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ **8,500万円増額**

予算総額 **93億7,600万円**

～主な補正の内容（1万円未満切り捨て）～

総　務　費

◆ 退職手当特別負担金　1,000万円

農林水産業費

◆ 県の農業振興補助金、青年就農給付金、経営体育成支援事業補助金　△786万円

諸 支 出 金

◆ 社会福祉施設整備事業積立金　1億円

平成25年度特別会計補正予算

会　計　名	補　正　額	補正後の額
国民健康保険事業	460万円	33億1,160万円
介護保険事業	5,700万円	21億9,830万円
後期高齢者医療事業	370万円	2億4,570万円
藍寿苑介護サービス事業	2,780万円	2億8,550万円
下水道事業	2,100万円	4億4,400万円

～西岡恵子議員の処分取消請求訴訟～

高松高裁 地裁判決取り消し

町内に生活の実態がなく議員資格を有しないとする議会の議決により、前任期において失職した西岡恵子議員が、議決取り消し等を求めた訴訟の控訴審判決が3月20日高松高裁であり、町議会の議決を取り消した一審徳島地裁判決を取り消し、西岡議員の請求を棄却する判決が下されました。

西岡議員はこの判決を不服として上告しております。

編集委員会では、町民の声の投稿を募集しています。

議会や町政に関する御意見をお寄せください。

投稿規定

①住所・氏名・電話番号を明記。
②掲載時に匿名を希望する方は申し出てください。
③字数は500字以内。
④投稿者の多い場合には、掲載月を調整する場合があります。

陳情

2件の陳情があり、議員に配布しました。

▼これからの勤労青年教育のあり方に関する要望書
陳情者　日本青年団協議会
会長　立道　斉

▼「新たな知見」で伊方原発の徹底検証等を求める陳情書
陳情者　伊方原発をとめる会
事務局長　草薙　順一

その他の可決された議案及び報告

町長提案

- 職員給与の関する条例の一部を改正する条例の一部改正
  - ・給料の切替えに伴う経過措置の廃止（徳島県人事委員会勧告に鑑み）
- 職員等の旅費に関する条例の一部改正
  （職員以外の者が本町の機関の依頼に応じて公務の遂行を補助するときの旅費）
- 藍住町河川敷運動公園パークゴルフ場の設置及び管理に関する条例の一部改正
- 藍住町身体障害者等ホームヘルプサービス手数料徴収条例の廃止
- 藍住町特別養護老人ホーム藍寿苑の設置及び管理に関する条例等の廃止
- 町道の路線認定
- 町道の路線変更
- 指定管理者の指定（藍寿苑の運営管理と凌雲福祉会に委託）
- 財産の無償譲渡
- 藍住町副町長の選任

報　告

- 平成25年度藍住町土地開発公社の変更事業計画及び平成26年度藍住町土地開発公社の事業計画
- 藍住町新型インフルエンザ等対策行動計画

第37代副議長に矢部秀行議員が就任されました。

議会委員会構成

●正副議長

議長	小堀　克夫
副議長	矢部　秀行

●常任委員会

総務文教常任委員会

委員長	西川　良夫
副委員長	永濵　茂樹
委員	西岡　恵子
委員	江西　博文
委員	林　茂
委員	奥村　晴明

建設産業常任委員会

委員長	古川　義夫
副委員長	東條　義和
委員	喜田　修
委員	矢部　秀行
委員	小堀　克夫

●特別委員会

厚生常任委員会

委員長	森　志郎
副委員長	濵　眞吉
委員	平石　賢治
委員	小川　幸英
委員	佐野　慶一

資格審査特別委員会

委員長	江西　博文
副委員長	林　茂
委員	濵　眞吉
委員	喜田　修

防災対策特別委員会

委員長	永濵　茂樹
副委員長	東條　義和
委員	西岡　恵子
委員	西川　良夫
委員	小川　幸英
委員	林　茂
委員	奥村　晴明
委員	森　志郎

議会だより編集委員会

委員長	濵　眞吉
委員	矢部　秀行
委員	小堀　克夫

●常設委員会

議会運営委員会

委員長	奥村　晴明
副委員長	江西　博文
委員	喜田　修
委員	西川　良夫
委員	古川　義夫
委員	森　志郎

●一部事務組合等議会議員

板野東部消防組合議会

副委員長	永濵　茂樹
委員	西川　良夫

板野西部青少年補導センター組合議会

副委員長	西岡　恵子
委員	西川　良夫
委員	古川　義夫
委員	永濵　茂樹

徳島県後期高齢者医療広域連合議会

副委員長	小堀　克夫
委員	矢部　秀行

その他

監査委員（議員）	江西　博文

（敬称略）

定例会案内

次の定例会は６月です。
次号は８月に発行します。

～お問い合わせ～
議会事務局　637－3127

本会議を傍聴しませんか

本会議はどなたでも傍聴することができます。傍聴は、本会議当日、先着順に受け付けていますので、議会事務局までお気軽にお越しください。なお、傍聴席の定員には限りがありますので、御了承ください。

常任委員会 主な質疑

3月定例会の議案については、その審査を各常任委員会に付託しました。
各委員会において審査した結果、それぞれ全会一致で原案可決され、最終日に各委員長から審査結果の報告がありました。
主な質疑・意見については次のとおりです。

厚生常任委員会

平成25年度 一般会計補正予算

～国保料の延滞金～

問 延滞金とは。

答 納期限が過ぎた場合、その翌日から発生することは税法上決まっているため、納めていただくことになる。

～後期高齢者医療 特別徴収保険料～

問 減額になっている理由は。

答 特別徴収対象者数が当初の見込みより減ったため。

～介護給付費～

問 減額になっている理由は。

答 藍寿苑利用者の減少に伴う給付金、負担金の減額。

平成26年度 一般会計予算

～臨時福祉給付金事業～

問 臨時福祉給付金とは。

答 消費税税率の引上げに伴う低所得者対策で26年度限りで、1人1万円の給付。給付対象は6、800人を見込んでいる。

～各種一般検診、乳児・妊婦検診～

問 受診者数は。

答 胃がん検診約1、200人、結核肺がん検診約1、200人、大腸がん検診約1、500人、前立腺がん検診約550人、子宮がん検診約1、300人、乳がん検診約670人、妊婦検診約350人、乳児検診約350人。

～西クリーンステーション 維持費、修繕費～

問 毎年必要か。

答 焼却炉の機械は消耗するため、消耗部分については、毎年修繕が必要。

平成26年度 国民健康保険事業当初予算

問 滞納繰越分の徴収対策は。

答 年3回催告書を送り、納付督促をしている。

平成26年度 介護保険事業当初予算

問 滞納繰越分の徴収対策は。

答 催告書を送付したり、来庁時に個別に納付相談をしている。

問 財政安定基金の増加した理由は。

答 介護保険制度は3年間を一つの期間と定めて保険料を算定している。前期間で給付費が想定以上に伸びたため。

問 介護サービス等諸費が前年度より約1億5千万円増えている理由は。

答 平成25年1月と平成26年1月を比較すると受給者が65名増加。介護度が上がった方もいるため。

問 給付費を減らす施策は。

答 介護予防事業や適正なプラン等の指導に努めたい。

問 藍寿苑の建物は2年後に無償譲渡するということであるが、土地はいくらで売るのか。

答 募集時の鑑定評価により定めた平米当たり価格2万6千円に対して、購入提案価格は3万3、800円という提示を受けており、2年後の移管時の鑑定評価価格に応じ比例した額で買っていただくことになっている。

問 なぜ今売らないのか。

答 指定管理の2年間については、設置者が藍住町であるため全て町有となる。完全に民営化になる2年後に物品・建物については無償譲渡、土地については有償という形をとる。

問 委託先の凌雲福祉会が、増築や改築をする場合は補助金が必要となってくるのか。

答 町からの補助は一切ない。

問 2年間は建物を壊す予定はないのか。

答 指定管理の2年間は現在の建物を利用して運営していただくことになっている。

問 藍寿苑への入居待ちは。

答 現在40名。

問 増やすことはできないのか。

答 特別養護老人ホームについては、県で施設数・定員の枠を決めているため、今のところは定員を増やすことはできない。

問 藍寿苑を指定管理で運営してもらう場合、直営と比べたら運営費は安くなるのか。

答 利用者の方の負担金・利用料等の変更はないが、平成26年度は3千万円程度安くなる。

問 藍寿苑建物の起債償還はあるのか。

答 平成26年度は元金で300万円の償還があるが、2年後の譲渡するまでには償還は終わる。

建設産業常任委員会

平成26年度 一般会計当初予算

～住宅使用料滞納繰越分～

問 現状は。

答 滞納を減らしていくため、戸別訪問や督促状、電話等で相談に来ていただき分納をしてもらっている。

～地積調査～

問 内容は。

答 法務局の公図が基本にあるが、宅地を開発したところは区域がずれ現況と違っている。全国的に見直しをすることになり、各地区の現地でそれぞれ境界を入れ座標に落とし国の承認を得た後、現実に応じた図面として活用する。

～バラ園の用地借上料～

問 駐車場のところを購入したが、それ以外に借りているか。

答 以前から借上げているところはある。昨年度購入したところは拡張工事をしており、後2名の方の土地を計画的に購入したい。

総務文教常任委員会

平成26年度 下水道事業当初予算

問 下水道加入推進をしているが、現在の加入率は。

答 2月末現在50・2％。

問 職員、関係期間の加入は。

答 ほぼ加入している。

問 下水道接続について、督促やチラシを配っているか。

答 戸別訪問を行っている。

問 水道使用料を滞納している方は、下水道使用料も滞納していることはないか。

答 下水道の滞納については、過年度で2名、4万円弱の滞納がある。

平成25年度 一般会計補正予算

～北小・南小体育館屋根改修～

問 地域の元気臨時交付金の内容は。

答 危機対策としての国の補助事業で、体育館屋根改修に充てている。

～ふるさと納税～

問 寄付の件数と寄付に対するお礼は。

答 9名。藍染商品、町勢要覧、町の広報をお贈りしている。

平成26年度 水道事業当初予算

問 水道使用料の滞納金の徴収は。

答 徴収率は99・6～7％。徴収と滞納整理を強化していきたい。

問 石綿管の更新はどこから実施していくのか。

答 平成26年度は役場から東、藍住橋の両側に耐震管を布設し、橋を渡って東の江ノ口新居須線まで、2本のうち1本の布設替えを予定。

町道の路線認定箇所を現場視察する建設産業常任委員

平成26年度 一般会計当初予算

～町民税～

問 前年度より6、600万円増額した要因と今後の税収の見通しは。

答 平成26年度から復興特別税の個人町民税均等割が増加するため。法人町民税も増加しているが、交付税財源への振替が検討されており、平成27年度以降は減少の可能性がある。

～AED～

問 赤十字設置補助事業地区負担金とは。

答 日赤から頂いている2台分を新しい機械に更新するためである。

～電算システム～

問 ①オープンシステムに移行するメリットは。②今後の管理費は。③保守点検・開発委託料が3億1千万円であるが、見積りの根拠は。

答 ①導入費用が安く、改修にもリスクが少ない。②5年間は約1千万円であり、5年経過をめどに更新する計画。システム改修があれば別途費用が必要。③システム費用・技術料・開発料を含む人件費。

～カーブミラー設置補助金～

問 ①何箇所分か。②保守点検はどこが行うのか。

答 ①5箇所分。個人設置分に対する補助金である。②町設置分については、町民からの連絡を受け補修を行っている。

～防災備蓄倉庫～

問 防災備蓄倉庫新設工事とは。

答 矢上駐在所跡に鉄筋3階建てで計画。備蓄品は2階3階部分に保管。1階は車が積卸しできるような設計予定。

～石巻市との災害時応援協定～

問 人的な応援は行っているのか。

答 来年度も派遣できないが将来の大震災に備え、何らかの形で派遣ができるようにしたい。

～駐在員～

問 人数は。

答 160人。謝礼として年1回、1人1万円の商品券を配布している。

～板野郡東部消防組合消防団負担金～

問 3町が負担しているのか。

答 町内7分団については町が全額負担し、消防団本部の経費は均等割で負担している。

～幼小中学校の光熱水費～

問 前年度より増加した理由は。

答 電気代の値上げ分と消費税の増税分。

～改修工事の委託料～

問 四つの改修工事費380万円と、正貴寺跡の補償費算定業務360万円。どちらが適正な価格か。

答 工事の内容により工事費の5％から10％で計算。補償算定費は国交省の算定根拠を基に計算している。

～花友会育成補助金～

問 もっと花を増やすために増額しては。

答 花友会の会員は高齢化により減少している。新しい会員の募集について検討したい。

～町民体育館イベント負担金～

問 どのような負担金か。

答 WNBL女子バスケットボール等に来ていただくためである。

～防犯カメラ～

問 ①設置しているか。②今後増設予定は。

答 ①10箇所。②新たな国の補助事業があれば検討したい。

～パークゴルフ場～

問 ①入場者数の推移は。②健康維持に関する住民サービスとして血圧測定器を設置しては。

答 ①平成23年度は8、273名、平成24年度は1万1、339名、平成25年度については、1万1、500名の見込みである。②設置可能か検討する。

～交付税の減額～

問 国が求める地方公務員の給与削減に応じない自治体は減額されるが、どれくらいの減額になるのか。

答 平成25年度の普通交付税では、給与に対する削減分と過去の行革努力に対する加算分の差引で、3千万円程度減額になる。

町政のここが聞きたい

一般質問

ユネスコスクール認定後の取組について

発想はグローバルに行動はローカルに

問 平成24年11月15日に徳島県で初めて本町4小学校がユネスコスクールに認定されました。4小学校が長年地域の皆様に支えられ活動してきた研究や地域文化の伝承の実績が認められて得られた大変光栄な認定だと思っております。

認定後の子供たちの様子と今後の取組について尋ねます。

答 藍住東小学校は県内の三好市三野町芝生小学校と交流し、藍住南小学校はフランスの南西部ジロンド県キャルコン町のキャルコン小学校と交流すべく、ボンジュール・プロジェクトなる取組を始めた。

今後とも活動を続けてほしいと願っている。

西岡 恵子 議員

学童保育について

安心安全な体制の確保に努める

問 この事業は、10歳未満の児童で放課後に適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図ることを目的としており、特に、核家族世帯や共働き世帯が多い本町においては、保護者にとってはなくてはならない事業です。

待機児童の有無や利用状況、効果について尋ねます。

答 申込期限を過ぎて申し込みがあった数人を除き、基本的には全員の受け入れを予定している。

平成26年度は希望者が前年度より30人増加した。

仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、重要な役割になっている。保護者の負担を軽減できるよう安心安全な体制の確保に努める。

遊具で遊ぶ子供たち

遊具の点検状況について

安全に遊具が使用できるような対策をする

問 町内各所には子供たちのために多くの遊具が設置されています。

その点検、安全確認はどのようにされていますか。

これからは季節も良くなり外で遊ぶ機会が増える時期、設置場所が安全で楽しい場所となるよう今一度各管理者は遊具の総点検、安全確認をお願いします。

答 点検については、専門業者に委託して年1回実施している。保育所・児童館などは、職員が目視点検と触診を実施し、結果を日誌に記入。小学校・中学校では目視による点検はもとより、体育の時間などに特に注意を払っている。

桜の咲く頃にはたくさんの人が来られるため、その機会等は職員が先に目視による点検をする方法で安全を守れることもあると思うので、今後はそのような検討をしたい。

その他の質問

◎自転車利用時の安全指導について

町政のここが聞きたい

一般質問

災害対策基本法改正に伴う本町の対応は

避難行動要支援者名簿について早期に作成したい

問 災害対策基本法改正により災害時要援護者名簿の作成が義務付けられた。消防機関等、関係組織との情報共有はできているのか。

また、外出時でも安心できるネックレス式の救急医療情報システムは、緊急時救急隊が迅速に医療措置できるため関係者からも期待されている。高齢者らの日常の安心のため、同システムの推進について意見を伺いたい。

答 関係機関との共有については、名簿登録者から同意を得るとともに、消防署・消防団・民生委員・自主防災組織等の避難支援関係者と協議を重ね、名簿提供に向けたルールを考えていきたい。

ネックレスを活用したシステム導入については他町の動向を見ながら更に検討したい。

西川　良夫 議員

国土強靭化基本法成立による藍住町の策定計画

地域防災計画等に基づき各種マニュアルを作成

問 法律により地方自治体の防災減災に対する地域計画の策定、実施に取り組む責務が課せられたが、本町の対策を伺う。同法には町長の約束でもある福祉センター周辺の一体整備や学校にエアコン設置等、公共施設等の整備に民間資金の活用で費用縮減も推奨されている。ＰＦＩ手法の活用等、早期に検討すべきではないか。

答 地域防災計画や津波避難計画等に基づき、避難所運営マニュアル等の作成をすることとしている。

福祉センターや周辺施設については一体的な整備を検討したいと考えている。費用や効果面でどういった方法がよいのか、ＰＦＩ方式による事業も一つの選択肢だと考えており、検討を加えていかなければならない。

県が実施している健康チャレンジカード

健康マイレージ事業の推進

本町の現状にあった健康マイレージ事業について検討していく

問 健康診断の受診やスポーツ活動への参加でポイントをためると特典を利用することができる、健康マイレージの取組が各地で注目。医療費や介護費の抑制に貢献できるほか、地域コミュニティや地域経済の活性化等、まちづくりや人づくりにつなげていくことが期待できる。先進事例を参考に推進してはどうか。

答 町としては、住民の皆様に健康づくりに興味を持ってもらうために健康教室等、各種保健事業の会場でチャレンジ健康寿命アップ事業を紹介し参加を呼びかけている。国民健康保険被保険者の特定健康診査の受診率が低いことから当面、対象者を国保被保険者の40歳以上の方に限定して取り組んでいくことを検討したい。

町政のここが聞きたい

一般質問

藍住町地球温暖化対策実行計画について

平成27年度に見直し、次期計画を策定していく

問 環境省は地球温暖化で、「見慣れた景色も変わるかもしれない」とその影響を公表した。
①温室効果ガス排出量の推移と達成の見通し。
②推進体制と点検体制、進捗状況の随時公表は。
③太陽光発電などの普及策は。
④公共施設と町内の事業所及び住宅に対する太陽光発電の普及対策は。

答 ①平成22年度3、568トン、23年度3、089トン、24年度では4、608トンで、十分な削減が進んでいない。
②各課、所属長や施設の代表によるエネルギー管理委員会を設置し、施設ごとに調査、国・県に報告している。広報、ホームページで公表していきたい。
③④参照。
④公共施設への設置は、防災拠点となる施設への設置も考えなければならない。町内事業所への普及促進は、固定価格買取り制度を利用していただくか、国の補助事業の動向を見ながら普及促進したい。一般家庭へは補助制度の創設について財政状況を見ながら検討する。

林　茂 議員

学校教育について

給食費未納の解消に努める

問 ①学校給食費について小学校・中学校別の未納金額と未納者数は。
②未納の原因は何か、未納をなくす手立ては。
③4月から消費税8％増税、10％増税が続くが、給食費への影響と対応は。
④義務教育は無償とした憲法26条などに基づき、小中学生のいる家庭に学用品費や入学準備金、給食費、医療費を補助する制度がある。就学援助の支給基準と小学校と中学校で何人受けているのか。
⑤小学校・中学校別の支給内容と金額は。

答 ①小学校24名、48万9、075円・中学校22名、35万5、189円。
②学校から年2回納付書を保護者に送付している。
③平成26年度は現状のまま。
④別表A参照。
⑤別表B参照。

就学援助支給基準及び受給者数　（別表A）

	世帯構成	年収
支給基準	大人1人、子供1人家庭	250万円以下
	大人2人、子供2人家庭	325万円以下

受給者	小学生	中学生
	317名	213名

就学援助 小学校・中学校別支給内容　（別表B）

	学用品	新入学用品	修学旅行の実費	給食費実費
小学生	11,100円	19,900円	約26,000円	約45,000円
中学生	21,700円	22,900円	約63,000円	約47,000円

上記に加え歯科医療費も対象

防災対策について

県主体から町主体事業として補助額を増額

問 ①木造住宅耐震診断と改修事業の進捗状況は。
②安心安全なリフォーム支援事業補助金が60万円から100万円に増額されたが内容と普及対策は。
③勝瑞地区の千間堀流域では冠水により住民の不安が広がっている。築20年の家を壊し、その場所に地上げし建て替えたり、転居が2軒相次いでおり対策は急を要する。

答 ①耐震診断は現在までに356件、耐震改修は現在までに25件の助成を行っている。
②国20万円・県40万円・町40万円。広報・ホームページ・耐震診断推進のための訪問等で周知。
③莫大な費用を要することから直ちに実施できない。別の方法を検討する。

町政のここが聞きたい

一般質問

防災対策について

防災講座や研修会を開催し、広報活動に努めたい

問 ①見直しを進めてきた洪水ハザードマップが不備との指摘を受けたが、その改善策
②自主防災組織と活性化策
③防災ラジオの販売状況と予約状況
④災害時要援護者の避難計画
⑤小中学校での防災学習
⑥液状化被害想定
この6点をどう対処していくのか。

予約販売している防災ラジオ

答 ①記載漏れの施設については、現在作成しているハザードマップに掲載する。
②既存組織の活性化や新規組織の結成促進のための交付金を創設。
③販売開始から3日間で完売。3月19日現在、63件の予約。
④要支援者個別計画を作成し消防本部・警察と避難誘導等の体制を考えている。
⑤火災・地震・不審者等訓練を実施。今後は地域との防災訓練を検討したい。
⑥建物被害は全壊30棟、半壊910棟と想定されている。

小川 幸英 議員

子供の健康について

保護者と情報共有しながら最善を尽くす

問 ①幼稚園、小中学校の幼児生徒が病気やけが、アレルギー症状などで緊急搬送された本年度の件数は。
②緊急搬送されるとき、学校や園と消防が迅速に連携できるようなシステムはできているか。
③保育所、幼稚園、小中学校での食物アレルギーの現状と対策はどのようになっているのか。

答 ①本年度0件。
②養護教諭等が確認し、保護者に迎えにきてもらう。迎えに来られない場合は、教諭が付き添いタクシーで病院へ行っている。
③保育所35名、幼稚園25名、小学校122名、中学校60名はアレルギーがある。
卵・牛乳の除去食を実施。対応できない場合はお弁当を持参してもらっている。

農業振興策について

農地の確保や技術の指導支援をしていく

問 ①人・農地プランの現状と課題
②新規就農者への支援や農地集積への支援
③農業女性アドバイザー認定制度
この3点をどう取り組んでいくのか。

答 ①中心となる経営体は藍園地区で79件、住吉地区で38件。認定は後継者にとって厳しい要件となっている。プランは現況を見ながら変更を重ねていく。
②農地の確保や技術の指導等。
③農業振興促進のため女性の経営参画と地域活動へ支援を実施していく。

その他の質問

◎生活環境について

町政のここが聞きたい

一般質問

地域包括ケアシステム 訪問看護師確保体制

医師や介護職も含めた、数多くの職種による協働・連携の体制を整える

問 高齢者が重度の要介護状態になっても住み慣れた自宅で暮らせるように、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいの5つのサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築に向け、県は2014年度から各市町村への支援体制を本格化。本町も訪問看護師の確保体制を。

答 国は来年度から医療と介護サービスの提供体制の改革に向けた新たな財政支援制度を創設することとしている。この制度には県が事業主体となり、医師や看護師の確保のための事業がある。町としては、県の事業で確保される医師や看護師を十分活用できるように、藍住町医師会・板野郡訪問看護ステーションと協力しながら在宅医療連携拠点事業に取組んでまいりたい。

永濵　茂樹 議員

防災学習の積極的な推進対策を

自助・共助の啓発に努める

問 3月4日未明、伊予灘を震源に最大震度5の揺れが発生。徳島県内でも震度4の揺れがあり、ある主婦は南海トラフ巨大地震に備え心構えはしているが、実際に揺れると体が動かなかったとのこと。今後、町全体に地震津波等の災害が起きれば、行政としての救助には限界がある。自分の命は自分たちで守るという自助・共助・自主防災の推進指導として、藍住町防災生涯学習推進フォーラム、シンポジウムの開催や同時に講演会の開催を。

答 災害発生時にはまず、自分の身を守る、家族や付近の人とともに助け合うといった、自助・共助は非常に重要である。自助・共助の重要性について、啓発を進めていかなければならない。今後も自助・共助、また、自主防災組織の活性化が図れるよう、セミナーや講演会などを開催していきたい。

津波避難計画策定のワークショップ状況

認知症サポーターの心構え、研修について

地域支援の輪を広げていくことが重要

問 県では認知症サポーターを拡充し、地域で支え合う社会づくりを推進していくとのこと。本町も町職員が率先して認知症サポーター研修を受講し、各家庭・住民の幸せなまちづくりの推進を。また、住民が認知症サポーター研修を受講できるよう支援対策を。

答 これまでの認知症サポーター養成講座については、保健センターでの開催に加え、民生委員会、各地区の老人会の定例会、脳の健康教室等で行ってきた。職員の受講機会の拡大についても検討していく。今後は更に受講機会を増やした上で、広報紙やホームページでも住民の皆様に周知を図りたい。

その他の質問

◎自主防災対策として、月1回トランシーバーの習熟訓練を
◎藍住町道路橋梁長寿命化修繕対策
◎「学校教育」に社会を知り、考える力を付ける「新聞」の活用を
◎耕作放棄地、休耕田対策

視察研修報告

～熊本県菊陽町と鹿児島県指宿を視察～

2月17日から19日まで、議員ほか町長、事務局長の16名により、熊本県菊陽町と鹿児島県指宿市への視察研修を実施した。

菊陽町は、面積37平方キロメートルで人口約3万9千人、熊本市の北東部に隣接する人口増加率が全国でもトップクラスの町であり、人口増加や都市化の進展、交通の利便性、人参の指定産地、平成の合併を行っていないなど、藍住町と非常に類似点の多い町である。

菊陽町では、人口急増による都市化の進展や少子高齢化などによる人口構成の変化に加え、住民の意識や価値観の多様化により、地域における連帯感が希薄化し、地域コミュニティの自治力や相互扶助の機能の低下が懸念されることから、地域コミュニティ活動を活性化し、協働のまちづくりを推進していくことを目的に、菊陽町コミュニティ検討委員会において、今後の地域コミュニティのあり方や活性化、町の施策のあり方などについて検討を行い、平成20年11月に意見書として取りまとめている。

意見書では、地域コミュニティの将来像を明確にし、今後の方策として、「情報の共有」、「人材の発掘・育成」、「地域活動の活性化」、「地域資源の活用」、「地域活動支援」といった点で具体的な手段を提示しており、これを踏まえて町の取組が行われている。

現在、62の自治会（行政区）があるが、自治会の主体的な活動に重点を置き、それを町が支援するという形であり、地域コミュニティ推進に係る支援事業として、行政区新設補助金、行政区運営補助金、消防・防災、交通安全・防犯、生涯学習、敬老会、ごみ収集・リサイクル、公園管理、緑化推進等において、18件の助成制度を設けている。

また、農業振興の取組について、菊陽町では農業に携わる女性の経営参画と地域活動への参画を促進し、女性の視点を活かした農業、農村の振興及び発展を図ることを目的に、平成11年5月から菊陽町農業女性アドバイザー認定制度を設けており、農業経営対策の方針決定の場への参画や、女性の農業経営への参画に関する助言、各種大会・研修会への参加や講演活動等を行っている。特に菊陽町人・農地プラン検討会では委員の3割を女性とし、子育て支援など女性ならではの観点からの意見を反映させている。

藍住町においても自治会機能や地域コミュニティの活性化が課題となっており、菊陽町の取組は非常に参考になるものであった。

次の視察地である指宿市は、面積149平方キロメートルで人口約4万3千人、鹿児島市から南へ約50キロメートル、薩摩半島の南東端に位置する市である。

指宿市では、市内にある国道沿いの公園においてPFI方式を導入し、地域交流施設の整備及び都市公園・道の駅・地域交流施設の維持管理・運営を行っている。

PFIを導入した理由は、民間の有する各種のノウハウや良質なサービスの提供が期待され、地域振興にも寄与できると考えられることであった。

また、事前に実施したPFI導入の可能性調査の結果では、道の駅と都市公園を公設民営とし、地域交流施設をPFI方式とすることが、全てを公設公営にする場合と比較して施設整備と管理運営のトータルコストを最も削減できるという結果であった。

PFI事業のメリットとしては、一度に多額の財政負担が発生しないということであり、指宿市では地域交流施設の建物代金と道の駅の維持管理・運営費を15年分割で民間事業者に支払っている。また、民間の創意工夫やノウハウを取り込むことができ、事業費も削減できたとのことであった。

一方、導入に当たっての課題は、需要量の正確な把握、民間事業者にインセンティブを持たせる事業計画の検討、地元企業の参画、事業開始後のモニタリング等である。

特に事業開始後の第三者によるモニタリングが重要であり、指宿市ではPFIアドバイザーとして（財）都市経済研究所及び法律事務所と契約し、年4回のモニタリングを実施しており、当初は全て委託により行い、現在はうち2回を市が直接実施しているとのことであった。

藍住町においては、福祉センターなど老朽化した公共施設の改築等が今後の課題となっており、PFI方式も一つの選択肢である。施設の機能や管理運営、財政負担を含めて最適な事業計画を幅広く検討していく必要がある。

わたしの一言

勝瑞　片岡　博さん

東日本大震災から３年になりました。藍住町議会も石巻の現地視察に行かれたと聞いております。この震災で亡くなられた方は、１万5,884人、行方不明が2,633人、また福島原発の事故の影響もあって、実に現在でも26万7,419人の方が故郷を離れて、避難生活を強いられています。震災で亡くなられた方々に哀悼の意を捧げさせていただくとともに、避難生活を送っている方に一日も早く元の生活に帰られるように祈るしだいであります。

３年経過し、今その検証が行われております。死に至る真実はどうであったのか、家族には決して断ち切れない思いがあります。大川小学校、七十七銀行女川支店、南三陸町防災対策庁舎等、避難の判断が正しければ、助かったかも。しかし、全力で避難したとしても、死に至った方も多数おられるのも事実と考えます。この事実から決して避けてとおるのではなく、その悲惨な結果の原因は何であったのか、深く研究し、その判断に誤りがあったのであれば、二度とその誤りを起こさないようにするにはどうすればいいのか、悲惨な出来事を決して無駄にせず、予想される南海トラフ地震等の避難に必ず生かす努力が必要であると心に刻む思いであります。

議会のうごき

２月

12日　徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合議会定例会（徳島市）
17～19日　徳島県市町村トップセミナー（徳島市）
23日　議員視察研修（熊本県菊陽町・鹿児島県指宿市）
24日　町民体育館落成記念「ＮＢＬ男子バスケットボールリーグ」藍住町農業振興地域整備促進協議会
26日　板野郡町議会議長会定例会（松茂町）
28日　議会運営委員会
28日　徳島県町村議会議長会定期総会（徳島市）

３月

2日　藍住ライオンズクラブ45周年記念例会
6日　３月議会定例会開会
7日　資格審査特別委員会
10日　議会運営委員会
11日　厚生常任委員会
11日　建設産業常任委員会
14日　総務文教常任委員会
18日　中学校卒業式
20日　小学校卒業式
24日　３月議会定例会一般質問
25日　３月議会定例会閉会
26日　議会全員協議会
28日　教職員離任式

４月

1日　板野東部消防組合議会定例会（北島町）
4日　教職員着任式
9日　板野西部青少年補導センター組合議会定例会（板野町）
22日　徳島県町村議会議長会役員会（徳島市）
28日　小・中学校入学式
28日　資格審査特別委員会
28日　板野郡町議会議長会定例会（北島町）

編集後記

藍住町内に生活実態がなく議員資格を有していないとする町議会の議決で議員職を失職した西岡議員が取消しを求めての訴訟の控訴審判決が高松高裁で３月20日にあった。議員の訴えを認めた一審徳島地裁判決を取消し、西岡議員の請求を棄却した。

「瓜田に履を納れず、李下に冠を正さず」なぜ疑いを事前に払拭する努力を怠ったのか。藍住町議会が目指すものはこのようなものではなく、もっと他にあるのではないのか、残念でなりません。議員各人は肝に銘じて襟を正し、恥じない行動をとる必要があります。

議会だより編集委員会
委員長　濵吉　眞
副委員長　西岡恵子
委員　西川良夫
委員　古川義夫
委員　永濵茂樹